

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0113

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	インターネット上の権利保護対策に係る検討経費			担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	消費者行政第二課		課長 井上 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) インターネット上の海賊版サイトに対する緊急対策(平成30年4月知的財産戦略本部・犯罪対策閣僚会議) インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表について(2021年4月9日内閣府、警察庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省) 知的財産推進計画2021(令和3年7月13日知的財産戦略本部会合) 				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、こうしたサイトへのアクセスに係る有効な同意取得方策を含め、インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策について、総務省・通信事業者・業界団体等が連携して通信サービスの類型ごとに検討・実証し、インターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>総務省の「インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会」最終報告書において、次の方針を示したことを踏まえ、総務省・通信事業者・権利者等が連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ISP(インターネットサービスプロバイダ)が、ユーザの同意を得て、ユーザのアクセス先をチェックし、特定の海賊版サイトへのアクセスを検知した場合に警告画面を表示する「アクセス警告方式」については、個別同意を前提とした試行的実施等の技術検証を進めるほか、引き続きユーザの意向や技術・コスト面の状況把握に努めること 端末側における、青少年向けフィルタリングサービスや、セキュリティ対策ソフトによる対応策を着実に促進していくため、フィルタリングソフトのユーザ利便の向上や、セキュリティ対策ソフトへの海賊版リストの迅速な反映を可能とする枠組みを速やかに作ること 民間主導の枠組みを尊重しつつ、適切な支援の在り方を検討するとともに、著作権教育・意識向上、正規版の流通促進、国際連携・国際執行の強化、広告出稿の抑制といった海賊版対策を総合的に推進していくことが重要であること 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	200	200	0	0		
	執行額	0	189	167					
	執行率(%)	-	95%	84%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	84%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	関係者間での研究会や勉強会の開催を通じて、著作権侵害などの権利侵害情報に対する権利保護対策について検討を行い、インターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	海賊版サイトへのアクセス抑止に資する方策の社会実装を促進	実証実験及び調査実施件数	活動実績	件	-	4	4	-	-
			当初見込み	件	-	3	4	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実証実験及び調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	47.3	41.7	-		
		計算式	百万円/件数	-	189/4	167/4	-		

		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	権利侵害の抑止に関する研究会・協議会の開催を通じて、関係者間の認識を促進。	協議会・研究会等開催件数	活動実績		件	-	13	10	-	-	
			当初見込み		件	-	10	23	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／協議会・研究会等開催件数	単当たりコスト		百万円	-	7.2	3	-			
計算式			百万円/件数	-	94/13	24/3	-				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	海賊版サイトへのアクセス抑止に資する方策の社会実装を促進	セキュリティ対策ソフトにおいて海賊版サイトへのアクセス抑止方策を参照する企業数	活動実績		企業	-	9	9	-	-	
			当初見込み		企業	-	3	10	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／セキュリティ対策ソフトにおいて海賊版サイトへのアクセス抑止方策を参照する企業数	単当たりコスト		百万円	-	3	0.7				
計算式			百万円/企業数	-	27/9	6.6/9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	実施した調査研究の成果物をインターネット上の海賊版サイト対策に資するために活用する。	調査研究の成果を活用した対策。	成果実績		件	-	-	4	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
			目標値		件	-	-	4		4	
			達成度		%	-	-	100		100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表について(2021年4月9日内閣府、警察庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省)」に掲げられた対策のうちの、総務省担当施策。										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
		施策	4. 情報通信技術利用環境の整備	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766420.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、関係者と連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討するため、社会のニーズがある事業となっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、電気通信サービスが高度化・多様化する中で、海賊版サイト等の違法・有害情報の流通への対応を適切に行うための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、関係者と連携して、利用者の権利を尊重しつつ効果的な対策を講じることは緊急性・優先性が極めて高く、早急に施策を実施する必要がある事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目については、必要に応じて見直しを行う等、効率的な実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、権利保護対策のための各種施策に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策に係る各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせることが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各活動実績において見込み以上の実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	セキュリティソフト事業者におけるアクセス抑止方策の導入が進んでいる。また、政府内の検討において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	海賊版サイトへのアクセスに係る有効な同意取得方策を含め、インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策について、総務省・通信事業者・業界団体等の連携による通信サービスの類型ごとの検討・実証が進んでおり、アクセス抑止方策のセキュリティソフトへの導入が進むなど、インターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進するものとなっている。	
	改善の方向性	昨年度の調査・研究結果も踏まえつつ、調査研究についてはより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費効率的な執行に向けて取り組んでいるところではあるが、より一層の事業の効率化、経費執行の効率化に努めることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	令和3年度をもって事業終了。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和2年度	総務省	新02	0019
令和3年度	2021	総務	20 0118

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.(株)ディー・エル・イー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	利用者情報の取扱い等に関する調査・検証事業の請負	46	調査研究費	インターネット上の誹謗中傷への対策としてのSNS等における発信に関する映像等の啓発コンテンツの作成・活用等の請負	45
	計		46	計		45
	C.みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	偽情報対策等のためのICTリテラシー向上の総合的な推進に関する調査研究の請負	35	調査研究費	インターネット上の権利保護対策に資するセキュリティ対策ソフトにおける海賊版サイトへのアクセス抑止方策の有効性の検証事業及び発信者情報開示制度に関する調査の請負	23
	計		35	計		24
	E.(学)国際大学			F.ブレイクモア法律事務所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールに関する調査の請負	17	人件費	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報開示に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第27号)による改正後の法律の英語翻訳の請負	0.4
	計		17	計		0.4
	G.(株)日本翻訳センター			H.(株)プラグ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	違法有害情報対策等の業務における翻訳作業の請負	0.3	人件費	ユーザーアンケート調査の設計、実施、ロードデータの作成	5	
計		0.3	計		5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	利用者情報の取扱い等に関する調査・検証事業の請負	46	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディー・エル・イー	6010001084845	インターネット上の誹謗中傷への対策としてのSNS等における発信に関する映像等の啓発コンテンツの作成・活用等の請負	45	随意契約 (企画競争)	5	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	偽情報対策等のためのICTリテラシー向上の総合的な推進に関する調査研究の請負	35	一般競争契約 (総合評価)	1	91.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	インターネット上の権利保護対策に資するセキュリティ対策ソフトにおける海賊版サイトへのアクセス抑止方策の有効性の検証事業及び発信者情報開示制度に関する調査の請負	24	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人国際大学	2110005013133	我が国における青少年のインターネット利用に係るペアレンタルコントロールに関する調査の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	1	54.8%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブレークモア法律事務所	-	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報開示に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第27号)による改正後の法律の英語翻訳の請負	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	違法有害情報対策等の業務における翻訳作業の請負	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プラグ	2013301019838	【再委託】ユーザーアンケート調査の設計、実施、ローデータの作成	5	その他	-	-	-

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)ビザスク			J.(株)エスティーエイ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	デジタル広告ビジネスに関する動向調査に必要な有識者に対するヒアリング調査	1	人件費	カリフォルニア州プライバシー権法(CPRA)の一部に係る翻訳業務	0.6
	計		1	計		0.6
	K.(株)翻訳センター			L.株式会社マクロミル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	カリフォルニア州プライバシー権法(CPRA)の一部に係る翻訳業務	0.9	調査研究費	啓発コンテンツの効果測定・認知度調査	1.4
	計		0.9	計		1.4
	M.(学)国際大学			N.有識者A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	教育啓発教材等の開発、実証	1	調査研究費	諸外国における偽情報に関する政策動向の調査	2
	計		1	計		2
	O.株式会社マクロミル			P.弁護士法人池田・染谷法律事務所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	セキュリティ対策ソフト上における海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関するユーザーの受容度のアンケート調査	1.8	調査研究費	発信者情報開示の実務において発信者を特定するための具体的な運用及び特定に必要な情報を踏まえた法令面の調査ならびにアドバイス	0.9	
計		1.8	計		0.9	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.KSM NEWS & RESEARCH			R.GMOリサーチ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	諸外国における発信者情報開示の実務に関する調査のうち、フランス、ドイツの法律事務所へのヒアリング調査	0.6	調査研究費	講座実証の対象者選定支援(モニター会社)	0.6
	計		0.6	計		0.6
	S.Wholeness Lab			T.有識者B		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	講座実証の運営、スライドデザイン作成の補佐	0.2	調査研究費	教材のイラスト作成	0.1
	計		0.2	計		0.1
	U.有識者C			V.有識者D		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	教材のスライドデザイン、ディレクション業務	0.2	調査研究費	啓発教育教材等開発の監修、講座実証講師	0.5
	計		0.2	計		0.5

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビザスク	5010001145747	【再委託】デジタル広告ビジネスに関する動向調査に必要な有識者に対するヒアリング調査	1	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エステーエイ	7010001141538	【再委託】カリフォルニア州プライバシー権法(CPRA)の一部に係る翻訳業務	0.6	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社翻訳センター	1120001089458	【再委託】カリフォルニア州プライバシー権法(CPRA)の一部に係る翻訳業務	0.9	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	【再委託】啓発コンテンツの効果測定・認知度調査	1.4	その他	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人国際大学	2110005013133	【再委託】教育啓発教材等の開発、実証	1	その他	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	【再委託】諸外国における偽情報に関する政策動向の調査	2	その他	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	【再委託】セキュリティ対策ソフト上における海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関するユーザの受容度のアンケート調査	1.8	その他	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人池田・染谷法律事務所	7010005034168	【再委託】発信者情報開示の実務において発信者を特定するための具体的な運用及び特定に必要な情報を踏まえた法令面の調査ならびにアドバイス	0.9	その他	-	--	
2	ブレイクモア法律事務所	-	【再委託】発信者情報開示の実務において発信者を特定するための具体的な運用及び特定に必要な情報を踏まえた法令面の調査ならびにアドバイス	0.9	その他	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KSM NEWS & RESEARCH	-	【再委託】諸外国における発信者情報開示の実務に関する調査のうち、フランス、ドイツの法律事務所へのヒアリング調査	0.6	その他	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	GMOリサーチ株式会社	6011001038345	【再々委託】講座実証の対象者選定支援(モニター会社)	0.6	その他	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Wholeness Lab	-	【再々委託】講座実証の運営、スライドデザイン作成の補佐	0.2	その他	-	--	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者B	-	【再々委託】教材のイラスト作成	0.1	その他	-	--	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者C	-	【再々委託】教材のスライドデザイン、ディレクション業務	0.2	その他	-	--	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者D	-	【再々委託】啓発教育教材等開発の監修、講座実証講師	0.5	その他	-	--	